

令和 7 年 度

事業報告書及び決算書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

一般財団法人 沖縄県水産公社

目 次

事 業 報 告 書 -----	1
財 務 諸 表	
貸 借 対 照 表 -----	8
貸 借 対 照 表 内 訳 表 -----	9
正 味 財 産 増 減 計 算 書 -----	10
正味財産増減計算書内訳表 -----	12
財 務 諸 表 に 対 す る 注 記 -----	14
財 産 目 録 -----	16
収 支 計 算 書 -----	17
監 査 報 告 書 -----	20

令和 7 年度 事業報告書

(自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)

1 事業の概要

国内経済は、米国の関税政策によって大黒柱である自動車産業などが米国向け輸出において影響を受け、一時は景気の落ち込みが深刻に懸念されたが、その後の日米間による関税交渉が一定の合意に達し、持ち直しの動きを見せ日本の輸出企業は危機を回避することができた。また、日経平均価格は 2025 年 10 月に史上初となる 5 万円の大台を突破し、雇用情勢でも人手不足によって賃金は高い水準で実現しているが、物価上昇には追いつかず「実質賃金マイナス」の状況となった。

沖縄県内の経済は、主産業となる観光業において、円安傾向が追い風となり外国人観光客を含む国内外からの旅行需要が拡大し、全国平均を上回るプラス成長を達成した。一方で、人件費の上昇や材料価格の高騰を価格転嫁しきれない小規模零細企業の資金繰りが悪化し、倒産件数が増加した。

本県の水産業については、好調な観光および外食産業によって、マグロ類やイセエビ等高級魚の需要が増加したことで、市場や直売所での取引価格が上昇し取扱金額の上昇に寄与したが、中東情勢の緊迫化と円安の影響によって、漁船用燃料や資材等の価格が高騰し、コストが利益を圧迫する厳しい状況に直面した。

イマイユ市場における取扱量において、ソデイカは増加したがマグロ類を中心に生鮮魚介類が減少し、前期に比べ 93%の 3,608 トンとなったが、取扱金額では、ソデイカおよびキハダを中心とするマグロ類の取引単価が上昇し、前期に比べ 116%の 3,545,801 千円となった。

市場事業の収入額は 21,223 千円で、計画達成率は 112%、前年度実績比は 126%の実績となった。なお、今年度のソデイカの取扱量は、前期に比べ 117%で過去最高となる 656 トンとなった。

当公社の事業合計収入は、単独事業と受託事業および補助事業の合計で 53,699 千円となり、計画達成率は 108%、前年度実績比は 116%となった。当期経常費用額は 53,246 千円となり、予算に対する執行率は 99.9%となった。

この結果、当期経常増減額は、計画に対して 4,304 千円増額の 5,924 千円となり、期末正味財産額は前期末に対して 731 千円増額の 101,565 千円となった。

今期の経常収益は黒字となったが、当公社の経営は不安定な要素を抱えており、依然として厳しい状態が続いている。

2 事業実績

(1) 公益事業（継続事業）

1) 市場事業（継1）

前年度に引き続き、高度衛生管理型荷捌施設を沖縄県から借用して地方卸売市場の開設者として運営した。

イマイユ市場は、ソデイカの取扱数量および取扱金額が増加し、マグロ類は取扱数量が減少したものの取扱金額は増加した。

受託事業収入については、県と委託契約を締結して実施した。なお、県との調整により事業費用に係る増額分を変更契約し、当初計画および前年度を上回る実績となった。

また、市場事業における新規事業として、当公社が開設者となる一般財団法人沖縄県水産公社地方卸売市場（イマイユ市場）を HACCP に沿ったレベルの高い品質の衛生管理に取り組むため、沖縄県の「令和7年度水産卸売市場衛生管理推進事業」を活用し、大日本水産会の「優良衛生品質管理市場・漁港認定」を令和8年3月26日に取得した。

これらの結果、市場事業収入の当初計画達成率は112%、前年度実績比は126%となった。

なお、イマイユ市場の使用料について、本年度は9割減免の1,523千円の支払いが発生した。

単位；トン、千円

区 分	R7年度実績 ①	R7年度当初計画 ②	R6年度実績 ③
地方卸売市場利用数量	3,608	4,511	3,840
地方卸売市場売上金額	3,545,801	3,668,721	3,047,198
開設者手数料	19,501	18,884	16,759
水産卸売市場衛生管理推進事業	1,722	-	-
市場事業計	21,223	18,884	16,759
事務所管理受託事業	1,463	1,350	890
市場施設管理受託事業	3,992	2,650	2,963
受託事業計	5,455	4,000	3,853
合 計	26,678	22,884	20,612
対当初計画 ①－②	3,794	対前年度実績①－③	6,066
同上 ①／②×100%	116 %	同上 ①／③×100%	129 %

2) 漁港管理受託事業（継2）

前年度に引き続き、県と「漁港巡回・清掃業務委託契約」及び「漁港施設の使用届とりまとめ委託契約」を締結して事業を実施した。

巡回清掃受託事業収入は、作業単価の見直しによる変更契約で委託料が増額されたことから、前年度実績比は105%となった。

使用届等事務受託事業収入は、県内の漁港施設や海上の公共事業が減少したことから、糸満漁港内における大型の起重機船を中心に作業船舶の長期係留が多かったことにより、前年度実績比は104%となった。

この結果、漁港管理受託事業収入の当初計画達成率は114%、前年度実績比は105%となった。

単位；千円

区 分	R 7 年度実績 ①	R 7 年度当初計画 ②	R 6 年度実績 ③
巡 回 清 掃 受 託 収 入	10,625	10,000	10,098
使用届等事務受託収入	13,362	11,000	12,769
合 計	23,987	21,000	22,867
対当初計画 ①－②	2,987	対前年度実績①－③	1,120
同上 ①／②×100%	114%	同上 ①／③×100%	105%

(2) その他の事業（収益事業）

1) 賃貸事業

旧荷捌施設の耐用年数が残る増設部分について、国への財産処分手続が完了し昨年 11 月から漁具倉庫等として利用を開始したが、計画を下回る実績となった。

その結果、収入金額の当初計画達成率は 72%、前年度実績比は 138%となった。

単位；千円

区 分	R 7 年度実績 ①	R 7 年度当初計画 ②	R 6 年度実績 ③
賃 貸 事 業	2,478	3,462	1,800
対当初計画 ①－②	△984	対前年度実績①－③	678
同上 ①／②×100%	72%	同上 ①／③×100%	138%

3 施設処分

本年度の施設処分はなかった。

4 出捐金

当公社に対する出捐状況は下表のとおりであり、年度中の増減はなかった。

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

出 捐 者	出 捐 金 (円)	比率%	うち基本財産充当額 (円)	比率%
沖 縄 県	250,000,000	78.37	23,511,000	78.37
糸 満 市	50,000,000	15.67	4,701,000	15.67
宮古島市（旧伊良部町）	1,000,000	0.31	93,000	0.31
沖縄県漁業協同組合連合会	5,000,000	1.57	471,000	1.57
九州信用漁業協同組合連合会	5,000,000	1.57	471,000	1.57
糸 満 漁 業 協 同 組 合	3,000,000	0.94	282,000	0.94
沖縄県近海鮪漁業協同組合	3,000,000	0.94	282,000	0.94
沖縄県蒲鉾加工水産業協同組合	2,000,000	0.63	189,000	0.63
合 計	319,000,000	100.00	30,000,000	100.00

5 役職員等に関する事項

(1) 評議員

本年度中に、喜屋武盛人氏及び島袋均氏並びに諸見里聰氏が新たな評議員に就任した。
本年度末の員数は下表のとおり5名である。任期は令和8年度定時評議員会までである。

(令和8年3月31日現在)

役職名	氏 名	所 属 及 び 役 職 名	就任年月日
評議員	喜屋武 盛人	沖縄県農林水産部長	令和 7. 5. 1
〃	當 銘 真栄	糸満市長	令和 2. 8. 25
〃	上 原 亀一	沖縄県漁業協同組合連合会長	平成 28. 4. 20
〃	島 袋 均	元沖縄県農林水産部農漁村基盤統括監	令和 7. 6. 11
〃	諸見里 聰	一般社団法人沖縄県漁港漁場協会事務局長	令和 7. 4. 1

(2) 役 員

本年度中に、島袋進氏及び新垣行則氏が新たな理事に就任した。
本年度末の員数は、下表のとおり理事8名、監事2名となっている。任期は令和8年度定時評議員会までである。

(令和8年3月31日現在)

役職名	氏 名	所 属 及 び 役 職 名	就任年月日
理 事 長	新 里 勝 也	公益財団法人沖縄県漁業振興基金理事長	令和 2. 6. 10
専務理事	平 田 明 則	元プロパー職員	平成 30. 4. 1
理 事	島 袋 進	沖縄県農林水産部農漁村基盤統括監	令和 7. 5. 1
〃	新 垣 行 則	糸満市経済部長	〃 7. 4. 1
〃	亀 谷 幸 夫	沖縄県漁業協同組合連合会専務理事	平成 30. 6. 20
〃	東恩納 博	糸満漁業協同組合代表理事組合長	〃 30. 6. 8
〃	松 田 哲 行	沖縄県近海鮪漁業協同組合代表理事組合長	令和 5. 4. 3
〃	當 山 清 範	沖縄鮮魚卸流通協同組合理事長	令和 4. 6. 7
監 事	有 銘 寛 之	公認会計士・税理士	令和 5. 4. 6
〃	南風立 千枝子	一般社団法人沖縄県漁業無線協会事務局長	平成 28. 5. 24

(3) 職 員

年度中の増減はなかった。うち2名は定年退職後の再雇用職員である。

単位；人

区 分	事務局長	課 長	係 長	主 任	主事	再雇用職員	合 計
R7年度末	1	※①	0	1	0	2	4
R6年度末	1	※①	0	1	0	2	4

※①課長は事務局長が兼務。

6 評議員会開催状況

本年度は、定時評議員会及び臨時評議員会を1回開催し、議案は全て原案どおり可決された。

回	開催年月日	決 議 事 項
臨 時	令和 7. 4. 1	(書面決議) 第1号議案 補充評議員の選任について 第2号議案 補充役員の選任について
定 時	令和 7. 6. 11	第1号議案 令和6年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 第2号議案 辞任に伴う後任評議員の選任について 第3号議案 基本財産の処分について 附帯決議

7 理事会開催状況

本年度は、理事会を4回開催し、議案は全て原案どおり可決された。

回	開催年月日	決 議 事 項
第1回	令和 7. 4. 1	(書面決議) 第1号議案 辞任に伴う評議員候補および理事候補の推薦について 第2号議案 令和7年度第1回臨時評議員会の開催について 附帯決議
第2回	令和 7. 5. 22	第1号議案 令和6年度事業報告書及び決算書の承認について 第2号議案 令和6年度公益目的支出計画実施報告書の承認について 第3号議案 辞任に伴う評議員候補の推薦について 第4号議案 令和7年度定時評議員の開催について 付帯決議
第3回	令和 7. 11. 21	第1号議案 令和7年度の事業計画変更とそれに伴う予算の補正について 第2号議案 市場業務規程の一部改正について 付帯決議
第4回	令和 8. 3. 26	第1号議案 令和8年度事業計画書及び収支予算書の承認について 第2号議案 令和8年度短期借入金の最高限度額の設定について 附帯決議

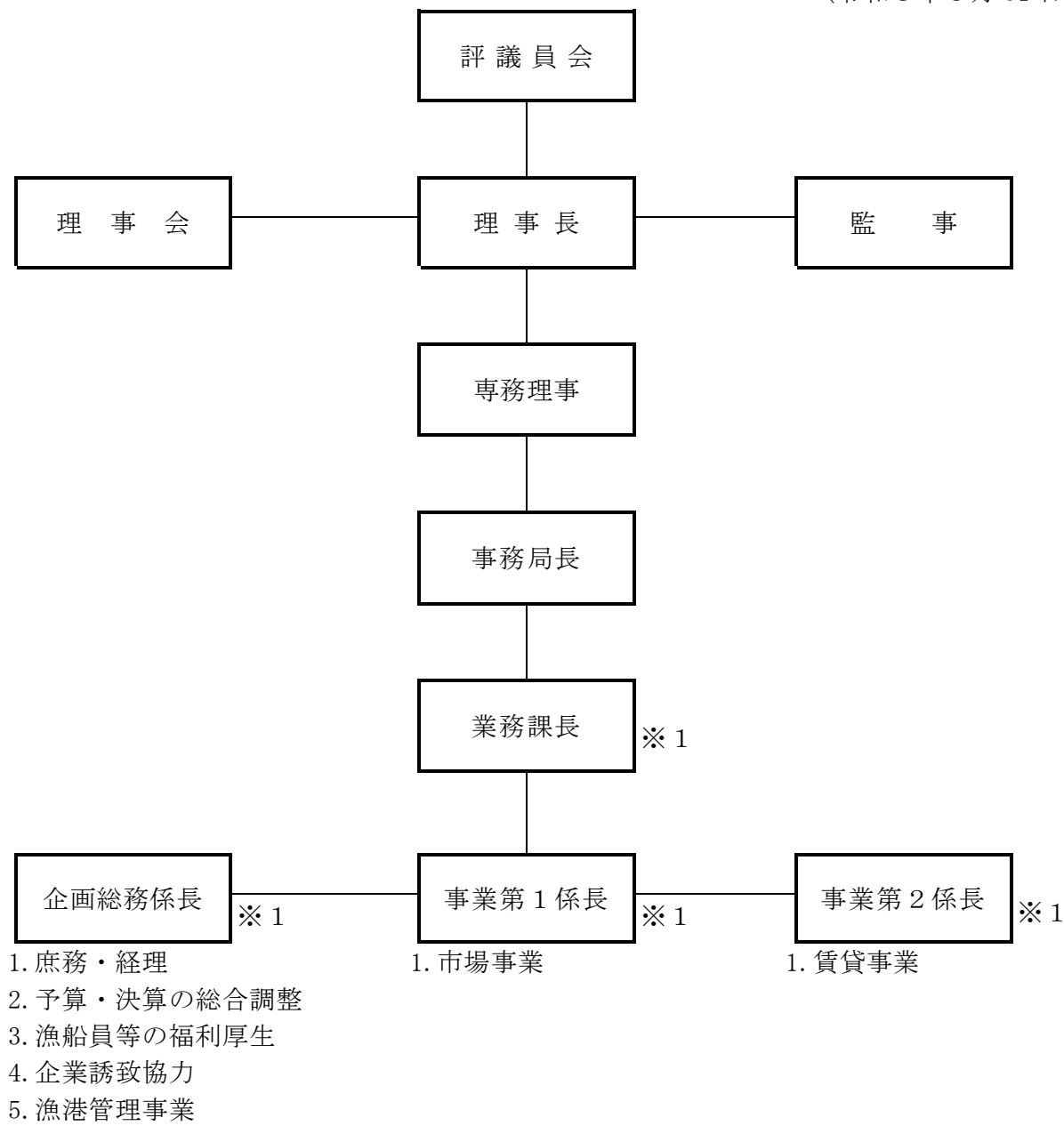
8 主な経過事項

本年度の主な経過事項は、下表のとおりである。

日 付	事 項	場 所
R7. 4. 1	第1回理事会（書面決議）	水産公社
4. 1	第1回臨時評議員会（書面決議）	〃
4. 23	監事監査	〃
5. 20	内閣府（沖縄振興局）イマイユ市場視察	イマイユ市場
5. 22	第2回理事会	水産公社
5. 30	糸満ハーレー	糸満漁港中
6. 11	第1回定時評議	水産公社
6. 19	水産庁 イマイユ市場視察	イマイユ市場
6. 20	JICA研修生 イマイユ市場見学	〃
7. 24	令和7年度九州漁港漁場大会	熊本県
8. 17	ぜんぶ祭り	糸満漁港北
8. 30	宮崎県農政水産部水産局漁業管理課 イマイユ市場視察	イマイユ市場
9. 9	喜界島漁業集落 イマイユ市場視察	〃
9. 25	総合防災自主訓練 実施	〃
10. 9	大分県漁業協同組合青年部 イマイユ市場視察	〃
10. 15	第74回全国漁港漁場大会	山口県
10. 24	第1回市場運営協議会	水産公社
10. 28	JICA研修生 イマイユ市場視察	イマイユ市場
10. 29	優良衛生品質管理市場・漁港認定に伴う現地調査	〃
10. 30	「産地市場関係者のためのHACCP関連の講習会」開催	〃
11. 12	中間監査	水産公社
11. 21	第3回理事会	〃
12. 4	第1回衛生品質管理部会	〃
1. 29	沙留漁業協同組合 イマイユ市場視察	イマイユ市場
2. 13	水産庁（資源管理部管理調整課）イマイユ市場視察	〃
2. 25	笠利地区漁業集落 イマイユ市場視察	〃
2. 27	福岡市鮮魚市場水産物流通対策協議会 イマイユ市場視察	〃
3. 2	優良衛生品質管理市場・漁港認定に伴う現地調査	〃
3. 7	石川県漁業協同組合 イマイユ市場視察	〃
3. 26	第4回理事会	水産公社
3. 26	大日本水産会「優良衛生品質管理市場・漁港認定」取得	イマイユ市場

9 会社の機構

(令和8年3月31日現在)



貸 借 対 照 表

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和8年3月31日現在

単位:円

勘 定 科 目		当年度	前年度	増 減
大 科 目	中 科 目			
Ⅰ 資 産 の 部				
1．流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		20,807,319	12,121,431	8,685,888
(2) 未 収 金		17,161,665	17,129,587	32,078
(3) 前 払 金		0	0	0
(4) 立 替 金		47,787	38,597	9,190
(5) 他会計短期貸付金※1		0	0	0
流動資産合計 (A)		38,016,771	29,289,615	8,727,156
2．固 定 資 産				
(1) 基 本 財 産		30,000,000	30,000,000	0
定 期 預 金		30,000,000	30,000,000	0
(2) 特 定 資 産		5,717,077	4,588,532	1,128,545
退 職 給 付 引 当 資 産		5,717,077	4,588,532	1,128,545
(3) その他の固定資産		36,023,408	41,770,823	△ 5,747,415
建 物		35,943,329	41,675,274	△ 5,731,945
構 築 物		0	0	0
車 両 運 搬 具		0	0	0
器 具 備 品		2	2	0
機 械 及 び 装 置		80,076	95,546	△ 15,470
船 舶		1	1	0
固定資産合計 (B)		71,740,485	76,359,355	△ 4,618,870
資 産 合 計 (C=A+B)		109,757,256	105,648,970	4,108,286
Ⅱ 負 債 の 部				
1．流 動 負 債				
(1) 他会計短期借入金※1		0	0	0
(2) 未 払 金		2,463,859	210,907	2,252,952
(3) 預 り 金		10,750	15,750	△ 5,000
流動負債合計 (D)		2,474,609	226,657	2,247,952
2．固 定 負 債				
(1) 長 期 借 入 金		0	0	0
(2) 退職給付引当金		5,717,077	4,588,532	1,128,545
固定負債合計 (E)		5,717,077	4,588,532	1,128,545
負 債 合 計 (F=D+E)		8,191,686	4,815,189	3,376,497
Ⅲ 正 味 財 産 の 部				
1. 指定正味財産		60,593,918	65,787,107	△ 5,193,189
(1) 補 助 金		26,117,728	28,710,818	△ 2,593,090
(2) 寄 附 金		34,476,190	37,076,289	△ 2,600,099
(うち基本財産への充当額)		30,000,000	30,000,000	0
(うち特定資産への充当額)		0	0	0
2. 一般正味財産		40,971,652	34,060,329	6,911,323
(うち基本財産への充当額)		0	0	0
(うち特定資産への充当額)		0	0	0
正味財産合計 (G=C-F)		101,565,570	100,833,781	731,789
負債及び正味財産合計 (H=F+G)		109,757,256	105,648,970	4,108,286

※1 他会計短期貸付金及び他会計短期借入金は、内部取引である。

貸借対照表内訳表

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和8年3月31日現在

単位:円

勘定科目		実施事業等 会計	その他 会計	法人会計	内部取引消去	合計
大科目	中科目					
Ⅰ 資産の部						
1. 流動資産						
(1)	現金預金	4,047,184	6,090,754	10,669,381		20,807,319
(2)	未収金	16,816,085	345,580	0		17,161,665
(3)	前払金	0	0	0		0
(4)	立替金	13,736	0	34,051		47,787
(5)	他会計短期貸付金※1	18,838,196	78,199,353	6,409,193	-103,446,742	0
流動資産合計 (A)		39,715,201	84,635,687	17,112,625	-103,446,742	38,016,771
2. 固定資産						
(1)	基本財産	16,500,000	9,000,000	4,500,000		30,000,000
	投資有価証券	0	0	0		0
	定期預金	16,500,000	9,000,000	4,500,000		30,000,000
(2)	特定資産	5,528,206	131,702	57,169		5,717,077
	退職給付引当資産	5,528,206	131,702	57,169		5,717,077
(3)	その他の固定資産	36,023,407	0	1		36,023,408
	建物	35,943,329	0	0		35,943,329
	構築物	0	0	0		0
	車両運搬具	0	0	0		0
	器具備品	1	0	1		2
	機械及び装置	80,076	0	0		80,076
	船舶	1	0	0		1
固定資産合計 (B)		58,051,613	9,131,702	4,557,170		71,740,485
資産合計 (C=A+B)		97,766,814	93,767,389	21,669,795	-103,446,742	109,757,256
Ⅱ 負債の部						
1. 流動負債						
(1)	他会計短期借入金※1	102,231,442	1,215,300	0	-103,446,742	0
(2)	未払金	2,065,779	393,211	4,869		2,463,859
(3)	預り金	10,000	0	750		10,750
流動負債合計 (D)		104,307,221	1,608,511	5,619	-103,446,742	2,474,609
2. 固定負債						
(1)	長期借入金	0	0	0		0
(2)	退職給付引当金	5,528,206	131,702	57,169		5,717,077
固定負債合計 (E)		5,528,206	131,702	57,169		5,717,077
負債合計 (F=D+E)		109,835,427	1,740,213	62,788	-103,446,742	8,191,686
Ⅲ 正味財産の部						
1. 指定正味財産		47,093,918	9,000,000	4,500,000		60,593,918
(1)	補助金	26,117,728	0	0		26,117,728
(2)	寄附金	20,976,190	9,000,000	4,500,000		34,476,190
	(うち基本財産への充当額)	16,500,000	9,000,000	4,500,000		30,000,000
	(うち特定資産への充当額)	0	0	0		0
2. 一般正味財産		-59,162,531	83,027,176	17,107,007		40,971,652
	(うち基本財産への充当額)	0	0	0		0
	(うち特定資産への充当額)	0	0	0		0
正味財産合計 (G=C-F)		-12,068,613	92,027,176	21,607,007		101,565,570
負債及び正味財産合計 (H=F+G)		97,766,814	93,767,389	21,669,795	-103,446,742	109,757,256

※1 他会計短期貸付金及び他会計短期借入金は、内部取引である。

令和7年度 正味財産増減計算書

一般財団法人 沖縄県水産公社
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,500	9,122	1,378	
基本財産受取利息振替額	10,500	9,122	1,378	
特定資産運用益	12,618	0	12,618	
特定資産受取利息	12,618	0	12,618	
単独事業収益	22,534,368	19,209,277	3,325,091	
市場事業収益	19,501,912	16,759,596	2,742,316	
賃貸事業収益	2,478,252	1,800,000	678,252	
自動販売機等事業収益	554,204	649,681	△ 95,477	
受託事業収益	29,443,567	26,720,000	2,723,567	
漁港巡回清掃受託事業収益	10,625,313	10,098,000	527,313	
漁港使用届受託事業収益	13,362,000	12,769,000	593,000	
管理事務所管理受託事業収益	1,463,654	890,000	573,654	
市場施設管理受託事業収益	3,992,600	2,963,000	1,029,600	
補助事業収益	1,722,000	0	1,722,000	
水産卸売市場衛生管理推進事業収益	1,722,000	0	1,722,000	
受取補助金等	2,593,090	2,593,090	0	
運営費補助金	0	0	0	
受取補助金振替額	2,593,090	2,593,090	0	
受取寄附金	2,600,099	2,600,099	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金振替額	2,600,099	2,600,099	0	
雑収益	254,826	105,906	148,920	
受取利息	28,826	6,586	22,240	
受取損害保険金	0	0	0	
雑収益	226,000	99,320	126,680	
経常収益計	59,171,068	51,237,494	7,933,574	
(2) 経常費用				
事業費	52,263,736	49,348,731	2,915,005	
役員報酬	936,640	1,543,060	△ 606,420	
給料手当	20,643,914	19,564,211	1,079,703	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	1,117,260	1,342,310	△ 225,050	
福利厚生費	3,443,722	3,597,258	△ 153,536	
会議費	12,880	9,160	3,720	
旅費交通費	217,620	108,000	109,620	
通信運搬費	276,997	261,178	15,819	
減価償却費	5,747,415	5,747,418	△ 3	
消耗備品費	1,010,853	563,860	446,993	
消耗品費	721,635	578,812	142,823	
修繕費	1,806,200	204,890	1,601,310	
印刷製本費	0	0	0	
燃料費	265,343	222,544	42,799	
光熱水料費	2,538,103	2,417,561	120,542	
貸借料	2,494,152	2,095,344	398,808	
保険料	312,337	257,300	55,037	
手数料	2,257,492	1,106,552	1,150,940	
租税公課	2,977,991	4,022,999	△ 1,045,008	
支払利息	0	0	0	
委託費	5,329,142	5,611,168	△ 282,026	
食料費	0	0	0	
新聞図書購読料	149,040	48,306	100,734	
雑費	5,000	46,800	△ 41,800	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
法人会計	982,354	902,418	79,936	
役 員 報 酬	129,360	90,384	38,976	
給 料 手 当	208,522	197,617	10,905	
退 職 給 付 費 用	11,285	13,558	△ 2,273	
臨 時 雇 賃 金	0	0	0	
福 利 厚 生 費	34,787	36,338	△ 1,551	
会 議 費	3,940	1,280	2,660	
旅 費 交 通 費	0	0	0	
通 信 運 搬 費	2,877	3,908	△ 1,031	
減 価 償 却 費	0	0	0	
消 耗 備 品 費	2,555	940	1,615	
消 耗 品 費	26,803	25,360	1,443	
修 繕 費	0	0	0	
印 刷 製 本 費	0	0	0	
燃 料 費	0	0	0	
光 熱 水 料 費	167,327	165,945	1,382	
賃 借 料	139,526	133,204	6,322	
保 険 料	533	0	533	
委 託 費	82,353	78,032	4,321	
租 税 公 課	41,803	31,018	10,785	
支 払 負 担 金	3,000	3,000	0	
手 数 料	18,783	12,934	5,849	
支 払 利 息	0	0	0	
新聞図書購読料	108,900	108,900	0	
雑 費	0	0	0	
経常費用計	53,246,090	50,251,149	2,994,941	
評価損益等調整前当期経常増減額	5,924,978	986,345	4,938,633	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	5,924,978	986,345	4,938,633	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除去損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	5,924,978	986,345	4,938,633	
一般正味財産期首残高	35,046,674	34,060,329	986,345	
一般正味財産期末残高	40,971,652	35,046,674	5,924,978	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息(寄付)	10,500	9,122	1,378	
基本財産振分変更額(寄付)	0	0	0	
基本財産運用益振替額(寄付)	△ 10,500	△ 9,122	△ 1,378	
一般正味財産へ振替額(寄付)	△ 2,600,099	△ 2,600,099	0	
一般正味財産へ振替額(補助)	△ 2,593,090	△ 2,593,090	0	
当期指定正味財産増減額	△ 5,193,189	△ 5,193,189	0	
指定正味財産期首残高	65,787,107	70,980,296	△ 5,193,189	
うち基本財産額	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	60,593,918	65,787,107	△ 5,193,189	
III 正味財産期末残高	101,565,570	100,833,781	731,789	

令和7年度 正味財産増減計算書内訳表

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	合計
	継1	継2	小計	他1		
	市場事業	漁港管理事業		収益事業		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	6,825	3,150	9,975	420	105	10,500
基本財産受取利息振替額	6,825	3,150	9,975	420	105	10,500
特定資産運用益	8,202	3,785	11,987	505	126	12,618
特定資産受取利息	8,202	3,785	11,987	505	126	12,618
単独事業収益	19,501,912	0	19,501,912	3,032,456	0	22,534,368
市場事業収益	19,501,912		19,501,912	0	0	19,501,912
賃貸事業収益			0	2,478,252	0	2,478,252
自動販売機等事業収益			0	554,204	0	554,204
受託事業収益	5,456,254	23,987,313	29,443,567	0	0	29,443,567
漁港巡回清掃受託収益	0	10,625,313	10,625,313	0	0	10,625,313
漁港使用届受託事業収益	0	13,362,000	13,362,000	0	0	13,362,000
管理事務所管理受託事業収益	1,463,654	0	1,463,654	0	0	1,463,654
市場施設管理受託事業収益	3,992,600	0	3,992,600	0	0	3,992,600
補助事業収益	1,722,000	0	1,722,000	0	0	1,722,000
水産卸売市場衛生管理推進事業収益	1,722,000	0	1,722,000	0	0	1,722,000
受取補助金等	2,593,090	0	2,593,090	0	0	2,593,090
運営費補助金	0	0	0	0	0	0
受取補助金振替額※1	2,593,090	0	2,593,090	0	0	2,593,090
受取寄附金	2,600,099	0	2,600,099	0	0	2,600,099
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金振替額※1	2,600,099	0	2,600,099	0	0	2,600,099
雑収益	235,136	18,249	253,385	1,153	288	254,826
受取利息	18,736	8,649	27,385	1,153	288	28,826
受取損害保険金	0	0	0	0	0	0
雑収益	216,400	9,600	226,000	0	0	226,000
経常収益計	32,123,518	24,012,497	56,136,015	3,034,534	519	59,171,068
(2) 経常費用						
事業費	33,691,830	15,997,341	49,689,171	2,574,565		52,263,736
役員報酬	618,400	280,800	899,200	37,440		936,640
給料手当	13,554,084	6,255,733	19,809,817	834,097		20,643,914
臨時雇賃金	0	0	0	0		0
退職給付費用	733,554	338,564	1,072,118	45,142		1,117,260
福利厚生費	2,261,031	1,043,552	3,304,583	139,139		3,443,722
会議費	1,280	11,600	12,880	0		12,880
旅費交通費	0	217,620	217,620	0		217,620
通信運搬費	183,943	82,108	266,051	10,946		276,997
減価償却費	5,747,415	0	5,747,415	0		5,747,415
消耗備品費	496,080	504,553	1,000,633	10,220		1,010,853
消耗品費	190,157	132,822	322,979	398,656		721,635
修繕費	217,800	1,378,300	1,596,100	210,100		1,806,200
印刷製本費	0	0	0	0		0
燃料費	129,662	135,681	265,343	0		265,343
光熱水料費	2,013,056	484,900	2,497,956	40,147		2,538,103
賃借料	1,595,586	894,098	2,489,684	4,468		2,494,152
保険料	0	73,067	73,067	239,270		312,337
手数料	2,059,799	73,771	2,133,570	123,922		2,257,492
租税公課	2,203,592	622,788	2,826,380	151,611		2,977,991
支払利息	0	0	0	0		0
委託費	1,532,351	3,467,384	4,999,735	329,407		5,329,142
食料費	0	0	0	0		0
新聞図書購読料	149,040	0	149,040	0		149,040
雑費	5,000	0	5,000	0		5,000

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	合計
	継1 市場事業	継2 漁港管理事業	小計	他1 収益事業		
法人会計					982,354	982,354
役 員 報 酬					129,360	129,360
給 料 手 当					208,522	208,522
退 職 給 付 費 用					11,285	11,285
臨 時 雇 賃 金					0	0
福 利 厚 生 費					34,787	34,787
会 議 費					3,940	3,940
旅 費 交 通 費					0	0
通 信 運 搬 費					2,877	2,877
減 価 償 却 費					0	0
消 耗 備 品 費					2,555	2,555
消 耗 品 費					26,803	26,803
修 繕 費					0	0
印 刷 製 本 費					0	0
燃 料 費					0	0
光 熱 水 料 費					167,327	167,327
賃 借 料					139,526	139,526
保 険 料					533	533
委 託 費					82,353	82,353
租 税 公 課					41,803	41,803
支 払 負 担 金					3,000	3,000
手 数 料					18,783	18,783
支 払 利 息					0	0
新聞図書購読料					108,900	108,900
雑 費					0	0
経常費用計	33,691,830	15,997,341	49,689,171	2,574,565	982,354	53,246,090
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,568,312	8,015,156	6,446,844	459,969	△ 981,835	5,924,978
基本財産評価損益等			0	0		0
特定資産評価損益等			0	0		0
投資有価証券評価損益等			0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,568,312	8,015,156	6,446,844	459,969	△ 981,835	5,924,978
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除去損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,568,312	8,015,156	6,446,844	459,969	△ 981,835	5,924,978
一般正味財産期首残高	△ 85,706,569	20,097,194	△ 65,609,375	82,567,207	18,088,842	35,046,674
一般正味財産期末残高	△ 87,274,881	28,112,350	△ 59,162,531	83,027,176	17,107,007	40,971,652
II 指定正味財産増減の部						
基本財産受取利息(寄付)	6,825	3,150	9,975	420	105	10,500
基本財産振分変更額(寄付)	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益振替額(寄付)	△ 6,825	△ 3,150	△ 9,975	△ 420	△ 105	△ 10,500
一般正味財産へ振替額(寄付)	△ 2,600,099	0	△ 2,600,099	0	0	△ 2,600,099
一般正味財産へ振替額(補助)	△ 2,593,090	0	△ 2,593,090	0	0	△ 2,593,090
当期指定正味財産増減額	△ 5,193,189	0	△ 5,193,189	0	0	△ 5,193,189
指定正味財産期首残高	46,287,107	6,000,000	52,287,107	9,000,000	4,500,000	65,787,107
うち基本財産額	19,500,000	9,000,000	28,500,000	1,200,000	300,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	41,093,918	6,000,000	47,093,918	9,000,000	4,500,000	60,593,918
うち基本財産額	19,500,000	9,000,000	28,500,000	1,200,000	300,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 46,180,963	34,112,350	△ 12,068,613	92,027,176	21,607,007	101,565,570

※1: 実施事業の指定正味財産減価償却に係る一般正味財産への振替は、公益認定等ガイドラインに基づき公益目的支出計画実施報告書の収益には計上しない。

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価方法は、償却原価法(定額法)を採用している。

その他は移動平均法による原価計算し、市場性のあるものは時価による評価を行っている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び機械装置等の減価償却は、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件は4件で契約総額 3,164,260円であるが、いずれも賃貸借方式により処理している。

当期末の未払い残額は、2,916,900円である。

(6) 各事業に関連する費用等の按分率

現金預金は、移行時H26年度の正味財産増減計算書内訳表の期末正味財産を基準に配分した。

基本財産、引当資産及び人件費等の各事業への配分は、下記の按分率を用いている。

項目	継1	継2	他1	法人会計	計	適用科目
従 事 割 合	65%	30%	4%	1%	100%	

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当金	4,588,532	1,128,545	0	5,717,077
小 計	4,588,532	1,128,545	0	5,717,077
合 計	34,588,532	1,128,545	0	35,717,077

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(負債に対応する額)
基本財産	円	円	円
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
小 計	30,000,000	30,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産(定期)	5,717,077	0	5,717,077
小 計	5,717,077	0	5,717,077
合 計	35,717,077	30,000,000	5,717,077

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建築物	276,777,535	240,834,206	35,943,329
構築物	0	0	0
車両運搬具	28,528,395	28,528,395	0
器具備品	771,676	771,674	2
機械及び装置	5,869,904	5,789,828	80,076
船舶	250,290	250,289	1
合 計	312,197,800	276,174,392	36,023,408

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債 権 の 当 期 末 残 高
	円	円	円
未 収 金	17,161,665	0	17,161,665
合 計	17,161,665	0	17,161,665

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
		円	円	円	円	
構造改善補助金	沖縄県	28,710,818	0	2,593,090	26,117,728	指定正味財産
寄付(無償譲渡)	沖縄県	7,076,289	0	2,600,099	4,476,190	指定正味財産
合 計		35,787,107	0	5,193,189	30,593,918	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

基本財産運用益は従事割合で各事業及び法人会計に振替え、継続事業施設の減価償却は、指定正味財産から一般正味財産へ振り替えている。なお、公益認定等ガイドラインに基づき公益目的財産支出実施報告書において、当該振替額は収益の額から除外している。

内 容	金 額		備 考
経常収益への振替額	円	円	
寄附金にかかる振替額		2,610,599	
基本財産運用益振替額	10,500		従事割合で按分振替
寄附施設減価償却振替額	2,600,099		
補助金にかかる振替額		2,593,090	
補助施設減価償却振替額	2,593,090		
小 計		5,203,689	
経常外収益への振替額		0	
合 計		5,203,689	

財 産 目 録

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額		
資 産 の 部	流動資産			
	1 現金預金			20,807,319
	(1) 現金手許有高金		42,281	
	(2) 普通預金		20,765,038	
	1) 九州信用漁業協同組合連合会	1 件	16,317,513	
	2) 沖縄銀行西崎支店	1 件	4,183,031	
	3) 琉球銀行糸満支店	1 件	138,137	
	4) 琉球銀行西崎支店	1 件	126,357	
	(3) 定期預金	0 件		0
	2 未収金			17,161,665
	(1) 単独事業収益			2,316,496
	1) 市場事業収益	1 件	1,970,916	
	2) 賃貸事業収益	1 件	345,580	
	(2) 受託事業収益			13,123,169
	1) 漁港巡回清掃受託事業収益	1 件	3,406,000	
	2) 漁港使用届受託事業収益	1 件	6,114,000	
	3) 漁港管理事務所管理受託事業収益	1 件	974,654	
	4) 市場施設管理受託事業	1 件	2,628,515	
	(3) 補助事業収益			1,722,000
	1) 水産卸売市場衛生管理推進事業収益	1 件	1,722,000	
	(4) 退職給付引当資産運用益	0 件		0
	3 前払金			0
	(1) 共済保険料	0 件		0
	4 立替金			47,787
	(1) 市場電気料金	1 件	13,736	
	(2) 漁港水道料金	1 件	0	
	(3) 雇用保険料	1 件	34,051	
流動資産合計				38,016,771
固 定 資 産	1 基本財産			30,000,000
	(1) 定期預金			30,000,000
	1) 九州信用漁業協同組合連合会	1 件	30,000,000	
	2 特定資産			5,717,077
	(1) 退職給付引当資産			5,717,077
	1) 九州信用漁業協同組合連合会	1 件	5,717,077	
	3 その他の固定資産			36,023,408
	(1) 建物	3 件	35,943,329	
	(2) 構築物	0 件	0	
	(3) 車両運搬具	0 件	0	
	(4) 器具備品	2 件	2	
	(5) 機械装置	5 件	80,076	
	(6) 船舶	1 件	1	
固定資産合計				71,740,485
資産部合計 (A)				109,757,256
負 債 の 部	流動負債			
	1 短期借入金			0
	2 未払金			2,463,859
	(1) 事業費	10 件	2,458,990	
	(2) 法人会費	5 件	4,869	
	3 預かり金			10,750
	(1) 所得税	1 件	750	
	(2) その他	1 件	10,000	
	流動負債合計			2,474,609
	固定負債			
	1 長期借入金			0
	2 退職給付引当金			5,717,077
	固定負債合計			5,717,077
	負債の部合計 (B)			8,191,686
正 味 財 産 (A) - (B)				101,565,570

参考

収支計算書（損益ベース）

令和 7 年度

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月31日まで

(単位:円)

科 目	当初予算額	流用・補正	現予算額	決算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	9,000	0	9,000	10,500	1,500	
基本財産受取利息振替額	9,000	0	9,000	10,500	1,500	
特定資産運用益	5,000	0	5,000	12,618	7,618	
特定資産受取利息	5,000	0	5,000	12,618	7,618	
単独事業収益	22,996,000	1,182,000	22,996,000	22,534,368	△ 461,632	
市場事業収益	18,884,000	0	18,884,000	19,501,912	617,912	
賃貸事業収益	3,462,000	1,182,000	3,462,000	2,478,252	△ 983,748	
自動販売機等事業収益	650,000	0	650,000	554,204	△ 95,796	
受託事業収益	25,000,000	0	25,000,000	29,443,567	4,443,567	
漁港管理受託事業収益	10,000,000	0	10,000,000	10,625,313	625,313	
漁港使用届受託事業収益	11,000,000	0	11,000,000	13,362,000	2,362,000	
管理事務所管理受託事業収益	1,350,000	0	1,350,000	1,463,654	113,654	
市場施設管理受託事業収入	2,650,000	0	2,650,000	3,992,600	1,342,600	
補助事業収益	1,722,000	1,722,000	1,722,000	1,722,000	0	
水産卸売市場衛生管理推進事業	1,722,000	1,722,000	1,722,000	1,722,000	0	
受取補助金等	2,560,000	0	2,560,000	2,593,090	33,090	
運営費補助金	0	0	0	0	0	
受取補助金振替額	2,560,000	0	2,560,000	2,593,090	33,090	
受取寄附金	2,600,000	0	2,600,000	2,600,099	99	
受取寄附金	0	0	0	0	0	
受取寄附金振替額	2,600,000	0	2,600,000	2,600,099	99	
雑収益	66,000	0	66,000	254,826	188,826	
受 取 利 息	6,000	0	6,000	28,826	22,826	
受取損害保険金	0	0	0	0	0	
雑 収 益	60,000	0	60,000	226,000	166,000	
経常収益計	54,958,000	2,904,000	54,958,000	59,171,068	4,213,068	
(2) 経常費用						
事業費	52,234,682	3,005,000	55,239,682	52,263,736	△ 2,975,946	
役 員 報 酬	1,209,600	0	1,209,600	936,640	△ 272,960	
給 料 手 当	20,939,082	0	20,939,082	20,643,914	△ 295,168	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	
退 職 給 付	1,350,000	0	1,350,000	1,117,260	△ 232,740	
福利厚生費	3,650,000	0	3,650,000	3,443,722	△ 206,278	
会 議 費	10,000	5,000	15,000	12,880	△ 2,120	
旅費交通費	150,000	80,000	230,000	217,620	△ 12,380	
通信運搬費	290,000	0	290,000	276,997	△ 13,003	
減価償却費	5,750,000	0	5,750,000	5,747,415	△ 2,585	
消耗備品費	100,000	900,000	1,000,000	1,010,853	10,853	
消 耗 品 費	370,000	380,000	750,000	721,635	△ 28,365	
修 繕 費	1,100,000	1,000,000	2,100,000	1,806,200	△ 293,800	
印刷製本費	25,000	0	25,000	0	△ 25,000	
燃 料 費	300,000	0	300,000	265,343	△ 34,657	
光熱水料費	2,800,000	0	2,800,000	2,538,103	△ 261,897	
賃 借 料	2,500,000	0	2,500,000	2,494,152	△ 5,848	
保 険 料	300,000	50,000	350,000	312,337	△ 37,663	
手 数 料	1,110,000	1,190,000	2,300,000	2,257,492	△ 42,508	
租 税 公 課	4,100,000	△ 600,000	3,500,000	2,977,991	△ 522,009	
支 払 利 息	9,000	0	9,000	0	△ 9,000	
委 託 費	5,936,000	0	5,936,000	5,329,142	△ 606,858	
食 料 費	0	0	0	0	0	
新聞図書購読料	156,000	0	156,000	149,040	△ 6,960	
雑 支 出	80,000	0	80,000	5,000	△ 75,000	

(単位:円)

科 目	予算額	流用・補正	現予算額	決算額	増 減	備 考
法人会計	1,103,000	53,000	1,156,000	982,354	△ 173,646	
役 員 報 酬	64,000	72,000	136,000	129,360	△ 6,640	
給 料 手 当	350,000	△ 70,000	280,000	208,522	△ 71,478	
退 職 給 付	20,000	0	20,000	11,285	△ 8,715	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	
福利厚生費	40,000	0	40,000	34,787	△ 5,213	
会 議 費	1,000	4,000	5,000	3,940	△ 1,060	
旅費交通費	0	0	0	0	0	
通信運搬費	5,000	0	5,000	2,877	△ 2,123	
減価償却費	0	0	0	0	0	
消耗備品費	5,000	0	5,000	2,555	△ 2,445	
消 耗 品 費	10,000	20,000	30,000	26,803	△ 3,197	
修 繕 費	10,000	△ 5,000	5,000	0	△ 5,000	
印刷製本費	10,000	△ 5,000	5,000	0	△ 5,000	
燃 料 費	10,000	△ 5,000	5,000	0	△ 5,000	
光熱水料費	180,000	0	180,000	167,327	△ 12,673	
賃 借 料	130,000	20,000	150,000	139,526	△ 10,474	
保 険 料	12,000	△ 7,000	5,000	533	△ 4,467	
委 託 費	90,000	0	90,000	82,353	△ 7,647	
租 税 公 課	30,000	15,000	45,000	41,803	△ 3,197	
支払負担金	3,000	2,000	5,000	3,000	△ 2,000	
手 数 料	12,000	8,000	20,000	18,783	△ 1,217	
支 払 利 息	1,000	4,000	5,000	0	△ 5,000	
新聞図書購読料	120,000	0	120,000	108,900	△ 11,100	
雑支出	0	0	0	0	0	
経常費用計	53,337,682	3,058,000	56,395,682	53,246,090	△ 3,149,592	
評価損益等調整前当期経常増減額	1,620,318	0	△ 1,437,682	5,924,978	7,362,660	
基本財産評価損益等	0		0	0	0	
特定資産評価損益等	0		0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0		0	0	0	
評価損益等計	0		0	0	0	
当期経常増減額	1,620,318	0	△ 1,437,682	5,924,978	7,362,660	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0		0	0	0	
経常外収益計	0		0	0	0	
(2) 経常外費用						
固定資産除去損失	0		0	0	0	
経常外費用計	0		0	0	0	
当期経常外増減額	0		0	0	0	
他会計振替額	0			0	0	
当期一般正味財産増減額	1,620,318	0	△ 1,437,682	5,924,978	7,362,660	
一般正味財産期首残高	26,408,259	0	26,408,259	35,046,674	8,638,415	
一般正味財産期末残高	28,028,577	0	28,028,577	40,971,652	12,943,075	
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	10,500	10,500	
基本財産運用益	9,000	0	9,000	△ 10,500	△ 19,500	
一般正味財産への振替額	△ 5,169,000	0	△ 5,169,000	△ 5,193,189	△ 24,189	
当期指定正味財産増減額	△ 5,160,000	0	△ 5,160,000	△ 5,193,189	△ 33,189	
指定正味財産期首残高	67,460,271	0	67,460,271	65,787,107	△ 1,673,164	
うち基本財産額	30,000,000	0	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	62,300,271	0	62,300,271	60,593,918	△ 1,706,353	
III 正味財産期末残高	90,328,848	0	90,328,848	101,565,570	11,236,722	

平成20年度公益法人会計基準では、作成を義務付けられる財務諸表から収支計算書は除外されたが、当公社は、予算との対比のため作成している。

参 考

資金ベースの収支計算書

従前の資金ベース収支予算書では、現金の収支のみを計上していたため、減価償却費及び財産項目に掛かる収支は計上されず下記のとおりである。

(単位:円)

科 目	当初予算	流用・補正	現予算額	決算額	増 減	備 考
事業活動収入計	49,798,000	2,904,000	49,798,000	53,988,379	4,190,379	
うち補助金等収入	0	0	0	10,500	10,500	
事業活動支出計	46,217,682	3,058,000	49,275,682	46,370,130	△ 2,905,552	
事業活動収支差額	3,580,318	△ 154,000	522,318	7,618,249	7,095,931	
投資活動収入計	0	0	0	0	0	
投資活動支出計	1,370,000	0	1,370,000	1,128,545	-241,455	
うち特定資産取得支出(退職給付費)	1,370,000	0	1,370,000	1,128,545	-241,455	
うち固定資産取得支出	0	0	0	0	0	
投資活動収支差額	△ 1,370,000	0	△ 1,370,000	△ 1,128,545	241,455	
財務活動収入計	0	0	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	
予備費支出	0	0	0	0	0	
当期収入合計	49,798,000	2,904,000	49,798,000	53,988,379	4,190,379	
当期支出合計	47,587,682	3,058,000	50,645,682	47,498,675	△ 3,147,007	
当期収支差額	2,210,318	△ 154,000	△ 847,682	6,489,704	7,337,386	
前期繰越収支差額	35,460,000	0	35,460,000	24,152,434	△ 11,307,566	
次期繰越収支差額	37,670,318	△ 154,000	34,612,318	30,642,138	△ 3,970,180	

監 査 報 告 書

令和8年4月27日

一般財団法人 沖縄県水産公社
理事長 新里 勝也 殿

一般財団法人 沖縄県水産公社

監事 有 郎 貴 二 印

監事 南 風 立 千 枝 子 印

一般財団法人沖縄県水産公社定款第10条の規定により、令和8年4月27日に理事長から提出された令和7年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び関係諸帳簿等の監査を行ったので、その結果を次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受けた。
- (2) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (3) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 事業実績の内容は事実であると認める。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められず、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状況を正しく示していると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は、法令若しくは定款に違反する事実はないと認める。